

西ドイツにおける「戦後民主主義」と被追放民

須田 りょう太

1. 序論

本論文は、1950年代前半の西ドイツにおける被追放民 (Vertriebene) を扱う¹。特に、彼女ら/彼らの社会・政治構想を分析し²、同時期の民主主義構想である「戦後民主主義」構想と比較することで³、彼らの思想の同時代的な位置づけを考察する。

被追放民については終戦直後から多くの研究があり、社会学⁴、移民史⁵、記憶史など⁶、様々な視点から検討がなされてきた。その中で、東西ドイツ政府や占領軍など、彼らに向き合った諸アクターに関心が向けられた一方、被追放民それ自体についても研究が進められた。例えば、オーラルヒストリーの手法で被追放民の生活と記憶に迫った研究や⁷、被追放民の政治活動についての研究がある⁸。その中で、西ドイツ社会における被追放民の位置づけを巡っては、被追放民とドイツの「過去の克服」の問題や⁹、ブランドの新東方外交との対立に注目が集まったように¹⁰、しばしば被追放民は「保守派」、「修正主義者」といったイメージで理解され、西ドイツ社会の西欧化を進めたりベラル勢力との対立が強調された¹¹。しかし一方で、現在の西ドイツ社会史の分野では、いわゆる

¹ 「被追放民」とは、第2次世界大戦後の領土再編を通じ中東欧におけるその居住地から追われ、東西ドイツに流入したドイツ系住民を指す言葉である。「被追放民」という表現や、彼女ら/彼らの強制移住を指す「追放 (Vertreibung)」という言葉は、第2次世界大戦におけるドイツ人の被害者性を強調する政治的意図と結びついた表現であり、使用には注意が必要である。詳しくは川喜田敦子[2019]『東欧からのドイツ人の「追放」：20世紀の住民移動の歴史の中で』白水社を参照。本論文ではその点を考慮して、追放という語に関してはかぎ括弧に入れて使用する。

² 本論文では紙幅の都合から、以降では「彼女ら/彼ら」と表記せず、「彼ら」と表記する。

³ 第2次世界大戦終戦後から1950年代までの西欧で有力だった民主主義構想を指す概念である。詳しくは網谷龍介/上原良子/中田瑞穂(編)[2019]『戦後民主主義の青写真：ヨーロッパにおける統合とデモクラシー』ナカニシヤ出版を参照。同語は、同書ではかぎ括弧に入れずに使用されているが、本稿では他の国々の戦後民主主義と区別するため、かぎ括弧にいれて使用する。

⁴ 例えば, Reichling, Gerhard [1958]: *Die Heimatvertriebenen im Spiegel der Statistik*, Berlin.

⁵ 例えば Bade, Klaus J., *Sozialhistorische Migrationsforschung und „Flüchtlingsintegration“*, in: Schluz, Rainer/von der Brölie-Lewien, Doris/Grebing, Helga (Hrsg.) [1987]: *Flüchtlinge und Vertriebene in der westdeutschen Nachkriegsgeschichte*, Hildesheim, S. 126-162.

⁶ 例えば Hahn, Eva/Hahn, Hans Henning [2010]: *Die Vertreibung im deutschen Erinnern: Legenden, Mythos, Geschichte*, Paderborn

⁷ 例えば Kossert, Andreas [2008]: *Kalte Heimat: Die Geschichte der deutschen Vertriebenen nach 1945*, München.

⁸ 例えば Stickler, Matthias [2004]: „Ostdeutsch heißt Gesamtdeutsch“ : *Organisation, Selbstverständnis und heimatpolitische Zielsetzungen der deutschen Vertriebenenverbände 1949-1972*, Düsseldorf.

⁹ 例えば川喜田敦子 [2007]『ドイツの歴史教育』白水社、117-134頁。

¹⁰ 例えば Fischer, Wolfgang [2010]: *Heimat-Politiker?: Selbstverständnis und politisches Handeln von Vertriebenen als Abgeordnete im Deutschen Bundestag 1949 bis 1974*, Düsseldorf, S. 357-390. 被追放民研究における新東方外交の重要性は、多くの研究がその分析を、新東方外交の1つの終着点である東西ドイツ基本条約が締結された、1972年前後で終えていることからも見取れる。

¹¹ 西欧化テーゼについては Doering-Manteuffel, Anselm [1999]: *Wie westlich sind die Deutschen?: Amerikanisierung und Westernisierung im 20. Jahrhundert*, Göttingen を参照。

「成功史」のような歴史観——西ドイツ史を保守派とリベラル派の対立から捉え、後者が前者に勝利することで今日の統一ドイツに繋がったと考える歴史観——は、その目的論的な性格から相対化が試みられている¹²。代わって、保守勢力の役割の再評価などを通じ、西ドイツの変化の過程をより複雑性に富んだものとして理解する動きが進んでいる¹³。以上を踏まえると、被追放民の歴史についても同様の修正が必要になるだろう。

そのために筆者が注目するのが、被追放民と「戦後民主主義」の関係である。従来政治史において、戦後から現在までの民主主義は漠然と「リベラル・デモクラシー」として理解されてきたが、近年ではその時代ごとの偏差に注目が集まっている¹⁴。その中で、1950年代の民主主義を理解する概念として「戦後民主主義」という概念が提唱されている。網谷/上原/中田（編）[2019]によれば、それは地域社会や家族などの社会関係に埋め込まれた人間像を基礎とし、独立不羈な個人を基礎とするリベラル・デモクラシーとは異なる、保守的な色彩の濃いものだったという。

ところで、そのような「戦後民主主義」の想定する人間像や社会像に対し、被追放民は正反対の存在だったと言える。彼らは、第2次世界大戦以前には、それぞれの居住地で独自の社会・文化を育んでいた。それが「追放」を通じ旧来の社会関係を喪失し、被追放民という巨大な集団に変化した。そのような状態は、何らかの社会関係に埋め込まれた人間像を基礎とする「戦後民主主義」とは、対立する存在だったと言える。では、その現状を踏まえ、被追放民自身はいかなる社会・政治構想を提唱し、その構想は「戦後民主主義」とどのような関係にあったのだろうか。管見の限り、以上のような問題意識に基づく先行研究は存在しない。その空白を埋め、被追放民の思想の同時代的位置を再評価することが、本稿の目的である。

そのために本稿は、1953年5月公布の連邦被追放民法（以下、被追放民法）を扱う¹⁵。当時は同年9月の第2回連邦議会選挙で、被追放民の利益代弁を掲げた政党である全ドイツブロック/故郷被追放民連盟（以下、GB/BHE）が躍進したように、被追放民が大きな影響力を有していた時期だった。そのため同法の立法の際には、被追放民による独自の主張がなされた。そうした主張から、彼らの社会・政治構想を見て取ることができるだろう。そこで本稿は、同法を糸口に、議会史料や被追放民の政治家たち出版物を取り上げ、被追放民の思想に接近する。その際本稿は、紙幅の都合上、1950年代後半以降の展開や、東ドイツにおける被追放民については考察しない。今後の課題としたい。

2. 被追放民

本章では、分析の準備段階として、被追放民とはいかなる人々であったかを整理する。

¹² 成功史についてはH. A. ヴィンクラー（著）/後藤俊明ほか（訳）[2008]『自由と統一への長い道Ⅱ：ドイツ近現代史1933-1990年』昭和堂を参照。

¹³ 西ドイツ社会史の研究動向については、芦部彰 [2017]「西ドイツ社会史研究の現在：「長い60年代」をめぐる研究を中心に」、『歴史学研究』960号、15-22、28頁を参照。

¹⁴ 例えば網谷/上原/中田（編）[2019]や、ヤン＝ヴェルナー・ミュラー（著）板橋拓己/田口晃（監訳）[2019]『試される民主主義：20世紀ヨーロッパの政治思想（上、下）』岩波書店を参照。

¹⁵ von Kopp, Werner (Hrsg.) [1957]: *Das Bundesvertriebenengesetz vom 19. Mai 1953*, Münster.

第1節では、「追放」以前の被追放民について概観し、第2節では「追放」の経過を検討する。以降では西ドイツにおける被追放民を扱い、第3節では社会的な側面、第4節では政治的な側面から分析を行う。

(1). 「追放」以前の被追放民

被追放民の祖先にあたる人々が中東欧の各地に居住するようになった経緯は、12世紀以来の「東方植民」に遡る¹⁶。12世紀、従来スラブ系民族の居住地だったエルベ川以東の地域にドイツ諸侯らが征服活動を実施し、そこに多くのドイツ系住民が移住したのが、「東方植民」である。その後長い年月を経て、彼らは中東欧の各地に拡散し、1939年9月時点で、その子孫は約1700万人に及んだ¹⁷。戦間期までの中東欧は、他にもポーランド人やユダヤ人などの様々な民族が混在し、民族自決や国民国家の枠組みでは処理できない、複雑な状況を呈していた。しかしその状況は、19世紀後半のナショナリズムの伸長や、第1次世界大戦を通じた国境再編、戦間期における中東欧諸国のマイノリティ問題を通じ変化し、代わって民族間の対立が表面化していった¹⁸。そして、それを急進化したのが、ナチ・ドイツの登場だった。

(2). ナチ・ドイツの移住政策と「追放」

人種主義的な世界観に固執し、ドイツ人の「生存圏」の確保を目指したナチ・ドイツは、東欧全体の民族分布の改変を目指した。それにより、「民族帰還事業」と呼ばれるドイツ系住民の移住政策や¹⁹、ユダヤ人やポーランド人、ロシア人などに対する強制移住、大量虐殺が行われた²⁰。このように、「追放」が始まる前から既に、ドイツ人を含めた中東欧の諸民族の強制移住が始まっていたのである。

そして1943年以降、戦局がドイツ不利に傾くと、今度はドイツ人を「追放」する民族移動が始まる²¹。まず、1944年夏にソ連軍が東プロイセンに侵攻すると、赤軍に対する恐怖心もあって、ドイツ人の「逃亡 (Flucht)」が始まった。さらに、東欧諸国の手でドイツ人が「追放」されたことで、中東欧各地のドイツ人はその故郷を追われた²²。また、

¹⁶ 東方植民については横川大輔 [2016]「いわゆる『東方植民』: 新天地を求めて」、森井裕一 (編) [2016]『ドイツの歴史を知るための50章』明石書店を参照。

¹⁷ Reichling [1958], S. 26.

¹⁸ この流れの概観については、マーク・マゾワー (著) 中田瑞穂/網谷龍介 (訳) [2015]『暗黒の大陸: ヨーロッパの20世紀』未来社、64-107頁を参照。

¹⁹ 民族帰還事業については武井彩佳 [2014]「強制移住と財産移転: 民族ドイツ人の『帰還事業』を例に」、『現代史研究』60号、3-6頁を参照。

²⁰ ナチ・ドイツの移住政策についてはゲッツ・アリー (著) 山本尤/三島憲一 (訳) [1998]『最終解決: 民族移動とヨーロッパのユダヤ人殺害』法政大学出版局を参照。

²¹ なお、この時期には、ドイツ人の「追放」だけでなく、ハンガリー人の「追放」のように、様々な住民移動が起きていたことにも留意する必要がある。川喜田 [2019]、50-68頁を参照。

²² 大戦末期の状況と「追放」の展開については、西田哲史 [2019]「逃亡と追放: ドイツ人難民・被追放民の西ドイツへの受容 1939-1952 占領期およびドイツ連邦共和国初期の時代を中心に」、『創

この「追放」は、1945 年 8 月のポツダム協定によって、連合国の承認を得た²³。以上の「逃亡」と「追放」を通じ、約 200 万人のドイツ人が死亡したという²⁴。

(3). 被追放民と社会

以上のような「追放」を通して生まれたのが、被追放民だ。1950 年時点で、のちに西ドイツとなる地域に約 780 万人の被追放民が流入した²⁵。まず、被追放民を受け入れた英ソ仏米の占領軍は、都市部の食糧不足や住宅不足への配慮から、被追放民を主に農村部に移送した²⁶。その結果、従来閉鎖的だった農村部に突然多くの人々が流入したことで、地元民と被追放民の摩擦が増加し、後者はしばしば差別の対象になった²⁷。また農村部は、被追放民に十分な働き口を提供できず、彼らの失業問題が深刻化した²⁸。

以上のように、「追放」を通じた大量死や失業、地元民との対立により、被追放民の窮状は深刻化していった。その結果戦後多くの人々が、被追放民が政治的に「過激化」し、極右勢力や共産主義勢力に合流するのではないかと懸念した。しかし実際は、危惧された「過激化」は起こらず、被追放民は議会民主主義に参加していくことになる²⁹。では彼らは、民主主義という枠内で、その発言力をいかに高めていったのだろうか。

(4). 被追放民と政治

まず被追放民が試みたことが、政治結社を通じ、その影響力を増大させることだった。終戦直後は、それが彼らの社会統合の妨げとなると考えた占領軍当局によって、結社は規制されていた。しかし、その後規制が緩和され、市町村レベルから組織化が始まる³⁰。その後、1949 年 4 月成立の被追放ドイツ人中央連盟のような全国組織も生まれ、大きな政治的役割を果たした³¹。

一方、被追放民の利益を代弁する政党は、結社の権利の制限もあり、第 1 回連邦議会選挙では組織されなかった。そのため被追放民は、キリスト教民主同盟（以下、CDU）や社会民主党（以下、SPD）等の大政党に投票した³²。その中で、CDU 党首にして初代

『価値経済論集』48 号、100-109 頁が詳しい。

²³ 西田 [2019]、107 頁。

²⁴ Statistisches Bundesamt (Hrsg.) [1953]: *Statistisches Jahrbuch für die Bundesrepublik Deutschland*, Bonn, S. 38 参照。ただし、近年では犠牲者数の見直しも進んでいる。川喜田 [2019]、9 頁参照。

²⁵ Statistisches Bundesamt (Hrsg.) [1953], S. 21.

²⁶ 西田 [2019]、109-114 頁

²⁷ Kossert [2008], S. 14-15.

²⁸ 西田[2019]、124 頁。

²⁹ Bösch, Frank, The political integration of the expellees in postwar west Germany, in: Borutta, Manuel/Jansen, Jan C. (ed.) [2016]: *Vertriebene and Pieds-noirs in postwar Germany and France: Comparative Perspectives*, London, S. 153.

³⁰ Ahonen, Pertti, The German expellee organizations: Unity, division, and function, in: Borutta/Jansen (ed.) [2016], S. 116.

³¹ 被追放民の政治組織の詳細な活動については Ahonen [2016] や Stickler [2004] を参照。

³² Fischer [2010], S. 66-72.

連邦首相であったアデナウアー (Adenauer, Konrad) は、被追放民問題を専門に扱うために「被追放民と逃亡民に関する事柄のための連邦省」(以下、被追放民省)を設置し、その初代大臣にシュレジエン出身の著名な政治家ルーカシェク (Lukaschek, Hans) を任命した³³。さらに、党内に被追放民問題を専門に扱う委員会を設置し、当時被追放民の中で大きな影響力を有したカーター (Kather, Linus) をその委員長に任命することで、被追放民問題への対処を図った。

しかし、一向に改善しない被追放民の窮状を受けて、1951年1月には被追放民の利益を代弁する政党であるGB/BHEが結成される³⁴。同党は第2回連邦議会選挙で第4党に躍進した結果、CDUやキリスト教社会同盟(以下、CSU)らと共に政権に参加することとなり、同党のオーバーレンダー (Oberländer, Theodor) が被追放民相となった³⁵。

このような政治的影響力の増大とともに被追放民は、負担調整——戦災によって特に重大な被害を被った人々を救済するべく、損害がより軽微だった人々から財産の再分配を進める政策——や、農村部の被追放民を都市部に移住させ失業問題を解決する移住政策などに、影響を及ぼした³⁶。また外交面では、いわゆる故郷政策 (Heimatpolitik) を追求し、独逸国境としてのオーデル＝ナイセ線の不承認と東部領土の回復を目指した³⁷。その結果、連邦や州レベルで多様な法律が制定されたが、そのことがかえって「被追放民」という概念の混乱や、法律の統一的な運用を妨げることとなった。そのため、被追放民問題を包括的に扱う法律として、1953年には被追放民法が制定されることとなる³⁸。

3. 被追放民と「戦後民主主義」

続いて本章では、「戦後民主主義」構想を整理し、被追放民の社会・政治構想の同時代的な位置を分析する手がかりとする。

「戦後民主主義」とは、その名の通り、第2次世界大戦終結後、西ドイツに限らず西欧各国で再建された、または再建が目指された民主主義のことを指す。網谷/上原/中田(編)[2019]曰く、その第1の特徴は、議会民主政への批判的態度である。当時西欧では、国民主権の代表者である議会に強大な権力を集中させる議会主義は理想視されず、権力分散や主権の「抑制」が重視されたと言う³⁹。その背景には、同時代の全体主義理解があった。当時、全体主義は、工業化と身分制の解体に伴い発生した、あらゆる社会的紐帯か

³³ Fischer [2010], S. 118-119.

³⁴ Bösch [2016], S. 159-161.

³⁵ オーバーレンダーについては、かつてナチ党員として活躍した過去に留意する必要がある。詳しくは Wachs, Philipp-Christian [2000]: *Der Fall Theodor Oberländer 1905-1998: ein Lehrstück deutscher Geschichte*, Frankfurt am Main を参照。ナチ・ドイツと被追放民については、Schwartz, Michael [2013]: *Funktionäre mit Vergangenheit: Das Gründungspräsidium des Bundes der Vertriebenen und das „Dritte Reich“*, München を参照。

³⁶ Fischer [2010], S. 139-205.

³⁷ Fischer [2010], S. 257-392.

³⁸ Fischer [2010], S. 206.

³⁹ 網谷/上原/中田(編) [2019]、5-7 頁、ミュラー [2019]、8 頁。

ら切り離された「大衆」と、その暴走によってもたらされた現象として理解された⁴⁰。そして、議会主義は「大衆」に無制限の権力を与えるものだと批判され、それを何らかの形で「抑制」することが目指されたのだ。さらに、その人間像では、カトリック人格主義のような、集団や共同体に埋め込まれた存在として人間を捉える思想が影響力を持った⁴¹。

具体的な制度としては、欧州人権条約のような、国際法規範を国内法に受け入れる制度が誕生し、国家主権を国際的に「抑制」する仕組みが築かれた⁴²。さらに、オランダの社会経済評議会のように、労働組合などの「社会的な集団」を政策形成に参加させ、内側から主権を「抑制」する制度が採用された⁴³。両者は、民主主義と「大衆」の「抑制」という点で繋がっていた。そのため、例えば戦後フランスの連邦主義運動では、国内の中間団体が国際レベルで連帯することを基礎とした欧州統合構想が構想され、国内外での分権化が提唱された⁴⁴。

このような「戦後民主主義」は、しばしばリベラルとは程遠い、保守的な色彩の濃いものだった。そこでは「大衆」への懐疑心から、一部のエリートが政治の舵取りを行うべきだという考えが存在した⁴⁵。ミュラー[2019]はこのような政治体制を「新たな半自由主義的な諸制度と、反自由主義とは言わないまでも明らかに非自由主義的な政治言説の組み合わせ」と要約している⁴⁶。

以上を総括すると、「戦後民主主義」とは「大衆」への警戒心を出発点にし、国内外の仕組みを通じて主権の「抑制」を図る仕組みで、しばしば保守的な色彩を持つ構想だった。では、このような思想が力を持った 1950 年代において、被追放民はいかなる社会・政治構想を持っていたのだろうか。

4. 被追放民法と被追放民の社会・政治構想

本章では、被追放民の社会・政治構想を明らかにする。その際、「被追放民」という集団の内部の多様性への留意が必要だが⁴⁷、紙幅の都合上、全ての被追放民政治家の思想を扱うことはできない。そこでまず本稿は、被追放民たちの思想の共通項が表明されたと考えられる史料を扱い、その思想を解明する。そうしたものとして第 1 節では、被追放民問題の「基本法」とも称された被追放民法を扱う⁴⁸。そして続く 2 つの節で、被追

⁴⁰ 例えばオルテガ・イ・ガセット（著）佐々木孝（訳）[2020]『大衆の反逆』岩波文庫。

⁴¹ 網谷/上原/中田（編）[2019]、8-10 頁。

⁴² 欧州人権条約については網谷/上原/中田（編）[2019] の第 3 章「国際司法による人権保障というイノベーション」（大内勇也著）、87-114 頁を参照。

⁴³ 網谷/上原/中田（編）[2019]、12-13 頁。

⁴⁴ フランスの連邦主義運動については網谷/上原/中田（編）[2019] の第 4 章「フランスのヨーロッパ連邦主義運動とデモクラシーの再考」（上原良子著）、115-137 頁を参照。

⁴⁵ 宇野重規 [2020]『民主主義とは何か』講談社、189-204 頁。

⁴⁶ ミュラー [2019]、10 頁。

⁴⁷ 同様の問題意識を持つ研究としては、例えば Fischer [2010]、特にその第 1 章の結論部「不均一性と均一性の対立における被追放民議員」がある。Fischer [2010], S. 137-138.

⁴⁸ Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 70. Sitz., S. 701.

放民憲章と政治家の言説を用い第1節の内容を補足することで、被追放民の社会・政治構想をより詳細に考察する。

(1). 被追放民法

被追放民法は、1951年12月に政府草案が提出されて以来、約2年にわたり審議が重ねられ、1953年5月に公布された法律である。全体で7章107条から成り、用語の定義から、内政面での多様な政策への言及など、その内容は多岐に渡る。

同法から被追放民の思想を分析する際、特に重要なのは「組み入れ (Eingliederung)」という概念である。これは、初期の占領軍や東ドイツにおいて志向された、被追放民を受け入れ社会に完全に「同化 (Assimilation)」させる構想に対し、被追放民を独自の社会的背景を持つ集団として維持したまま、社会統合するという構想だった⁴⁹。その結果、経済面では単なる失業率の低下だけでなく、様々な職業への被追放民の復帰が求められ⁵⁰、特に農民や自営業者など「自立的な」職業の保護が重視された⁵¹。それを通じ、被追放民が故郷における職業と同じ職業に就き、その能力を十分に発揮できる状況が理想視された⁵²。

また同法では、被追放民の文化的特性の維持が目指された⁵³。第96条「被追放民と逃亡民の文化財の保護と学問研究の支援」では、連邦と州に、被追放民の文化財保護や文化活動の促進、国内外への宣伝が求められた⁵⁴。この条項は、従来の政府案に存在しなかったが、オーバーレンダーの主導のもと挿入された⁵⁵。同案にはルーカシェクも賛成し⁵⁶、カーターも独自の被追放民法案において、文化条項を採用した⁵⁷。

では、いかなる根拠から、被追放民の「組み入れ」、元来の職業への復帰、文化保護は正当化されたのだろうか。オーバーレンダーは、1951年10月12日の演説で、それが「民主主義の建設と保全」に繋がると主張している⁵⁸。また、文化保護の意義について、以下のように述べている。

なぜならば、まさに故郷文化の維持が、大衆化 (Vermassung) に対する最良の

⁴⁹ 東西ドイツの比較については、Schwartz, Michael, Assimilation versus Incorporation: Expellee Integration Policies in East and West Germany after 1945, in: Borutta/Jansen (ed.) [2016]を参照。

⁵⁰ Bundestagsdrucksachen, 1/4080, S. 5.

⁵¹ Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 70. Sitz., S. 697. 特に農民保護を巡っては、地元民の農業利益と被追放民は鋭く対立し、激しい議論が交わされた。Fischer [2010], S. 215.

⁵² Oberländer, Theodor [1954], Echte Eingliederung ist notwendig, in: Sozialer Fortschritt, Vol. 3, No.4, S. 78-80.

⁵³ 東西ドイツの比較という観点から文化政策に注目した研究として、川喜田[2019]がある。

⁵⁴ von Kopp [1957], S 45.

⁵⁵ 川喜田 [2019], 155-156 頁。

⁵⁶ Verhandlungen des deutschen Bundestages, 1. WP., 250. Sitz., S. 11971

⁵⁷ Bundestagsdrucksachen, 1/4080.

⁵⁸ Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 70. Sitz., S. 697-700.

西ドイツにおける「戦後民主主義」と被追放民
方法だからである⁵⁹。

また、彼は同演説の別の箇所で、「中間層の新たな建設」を主張している⁶⁰。この「大衆化」の危険性、中間層の崩壊とプロレタリア化の危惧は、他の被追放民政治家にも共有された。CSUの代表的な被追放民政治家であり、ズデーテン地方出身の被追放民の有力者だったシュッツ (Schütz, Hans) は、以下のように述べている。

昨日まで、有機的に発展した民族集団であり、国家民族 (Staatsvolk)、経済民族 (Wirtschaftsvolk)、文化民族 (Kulturvolk) であったものが、今日ではアトム化された人間の瓦礫の山と化してしまった⁶¹。

このように、被追放民のアトム化や「大衆」化は否定的に理解された。そしてそれは、彼らを「プロレタリア」に変え、共産主義のような「過激」路線へ導くとされた⁶²。

以上の議論を総括する。被追放民法は、被追放民の旧来の職業への復帰と文化保護により、被追放民の「組み入れ」を実現することが目指された。それにより、被追放民の「大衆」化が防止され、民主主義の保全に繋がるという。被追放民と「戦後民主主義」の比較という観点からして、この民主主義や「大衆」を巡る議論は注目に値する。しかし、同法を巡る議論の大半は具体的な政策内容について行われ、民主主義を巡る理念的な議論はあまり見られない。また同法では、被追放民の外交面での主張を考察できない。そこで以降では、関連する史料を参照し、被追放民の思想を詳細に検討する。

(2). 被追放民の外交政策、欧州構想

まず本節では、被追放民の外交思想を検討するために、被追放民憲章 (Charta der deutschen Heimatvertriebenen) を分析する⁶³。同憲章は、1950年シュトゥットガルトで開かれた会合で、カーターやルーカシェクなど当時の代表的な被追放民政治家が集まり、被追放民の内政・外政における基本原則を公表したものである。

同憲章では、被追放民の外交政策の原則として、以下の2つが宣言された。1つ目が、故郷への権利 (Recht auf die Heimat) である。これは、被追放民の故郷への帰還の権利を主張するもので、同憲章の中でも最も強く主張された原則だった。

我々は自らの故郷を失った。異邦人はこの地では故郷のない民である。神は人間をその故郷に置いた。人間をその故郷から引き離すことは、彼らをその精神において殺すことを意味するのだ。我々はこの運命を被り、経験した。それゆ

⁵⁹ Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 70. Sitz., S. 699.

⁶⁰ Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 70. Sitz., S. 697.

⁶¹ Verhandlungen des deutschen Bundestages, 1. WP., 136. Sitz., S. 5351.

⁶² Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 70. Sitz., S. 697.

⁶³ Charta der deutschen Heimatvertriebenen, in: Ackermann-Gemeinde [1970]: *Weg und Ziel*, München, S. 24-25.

え我々は、以下のことを要求せねばならないと考える：**故郷への権利**（筆者注：本文では大文字かつ太字）が、神より与えられた人間の基本権として認知され、それが実現されることを⁶⁴。

2つ目に、同憲章では、被追放民がヨーロッパ統合を支持することが宣言される。

我々は、諸民族が恐怖や強制のない状態で生活できる、統一されたヨーロッパの構築に向けた全ての行為を、全力で支援する⁶⁵。

この欧州統合には、国民国家の超越を目指すという狙いが込められていた。例えばオーバーレンダーは、自身の著作において将来のドイツ、欧州を論じる際に、以下の通り述べている。

ここには、途方もない不幸、膨大な血と涙をヨーロッパにもたらした国民国家を超越すること、それと同時に、技術と政治を一致させることが属している。...例えば、適当な時期に西側ブロックを現実のものとするために、軍隊、経済、外交などの権力をより上位の機関——それは旧オーストリア＝ハンガリーにとってもよく似ているのだが——に委譲することが、想定できるだろう⁶⁶。

ここでは、欧州統合を通じ国民国家を「抑制」する、「戦後民主主義」的な狙いが見て取れる。そして、欧州統合の実現を通じ欧州規模の平和条約が結ばれることや⁶⁷、「国境がもはや意味を持たない」欧州の到来を通じ⁶⁸、領土問題が平和的に解決されることが期待された。

以上のように、故郷への権利と欧州統合が、被追放民の外交思想の根幹をなしていた。「戦後民主主義」との関係で言えば、無制限な国民国家は否定の対象となり、欧州統合を通じたその「抑制」が図られていた点が共通点として挙げられる。その一方で、故郷への権利は、「戦後民主主義」に関する研究では言及されない。故郷への権利は、故郷を喪失した集団という被追放民の特性を反映したものである。このことを言い換えれば、「戦後民主主義」構想を巡る研究は国民国家内に定住している人々の議論を前提とし、被追放民のような移民集団の言説を等閑視してきたことを示すものといえる。

(3). 被追放民と民主主義

続いて第3節では、被追放民の民主主義観を分析する。先述の通り、被追放民研究では、「被追放民」と呼ばれる集団の内部の多様性に注意を払う必要がある。そこで、これ

⁶⁴ Ackermann-Gemeinde [1970], S. 24.

⁶⁵ Ackermann-Gemeinde [1970], S. 24.

⁶⁶ Oberländer, Theodor [1954]: *Die Überwindung der Deutschen Not*, Darmstadt, S. 11.

⁶⁷ Fischer [2010], S. 258-259.

⁶⁸ Verhandlungen des deutschen Bundesrates, 1. WP., 8 Sitz., S. 146.

までの2つの節では、被迫放民法と被迫放民憲章を用い、多様な意見の共通項を検討してきた。しかし、彼らの民主主義観については、管見の限りそのような史料は確認できない。被迫放民の政治議論の殆どは具体的な政策に集中しており、「民主主義とは何か」といった抽象的な問いは、断片的にしか言及されなかったからだ。そこで本稿は、リヌス・カーターの言説を取り上げる。というのも、当時カーターは、被迫放ドイツ人中央連盟の会長や CDU の被迫放民委員会の議長を務め、被迫放民政治家の中でも特に強い影響力を有していたからだ⁶⁹。彼の言説を分析し、被迫放民の代弁者として当時有力だった政治家の民主主義観に迫ることが、本節の目的である。

カーターは 1893 年に東プロイセンに生まれ、戦前は中央党、戦後は CDU、1954 年以降は GB/BHE などの右派政党に所属した人物である。彼は、1964 年出版の著書を『被迫放民からの権力剥奪』と名付けたように、被迫放民の政治権力の確保という問題に強い関心を示していた。例えばカーターは、ボン基本法を採択した議会評議会に被迫放民議員が殆ど所属しなかった事実を批判し、以下のように述べている。

であるからして、この委員会の 70 人の議員のうち、被迫放民が本来 12 人以上いるべきだったのだが、現実では被迫放民はたったの 1 人だった。このようにして、西ドイツにおける民主主義は始まったのだ⁷⁰（筆者注：原文では斜体）。

このような被迫放民の過少代表という問題を解消すべく、彼は被迫放民選挙区 (Flüchtlingswahlkreise) という選挙制度を提案している⁷¹。これは州ごとに、人口に対して被迫放民が占める割合に相当する数の選挙区を被迫放民選挙区として設定し、そこでは被迫放民のみが出馬できるようにする、という案である。これにより、上述の問題が改善されるとされた。しかし、このような制度については、当時から疑問の声が挙げられた。例えばカトリック政治家であるカーターに対し、ケルン大司教フリングスは次のように問うた。

フリングス：1 点目に、例えばシュレスヴィヒ＝ホルシュタインのような州では、地元民と被迫放民が人口の 50% ずつを占めるが、あなたは本当に、その際には 50% の議員は逃亡民であらねばならないと考えるのか。そして 2 点目に、連邦議員とは国民全体を代表するもので、ある特定の集団のみを代表するのではない、と言えるのではないだろうか。...

これに対して、カーターは以下のように答えている。

カーター：1 点目の問いについて、私は根本的に、決定的に賛成です。...そして

⁶⁹ なお、同じ CDU 内にはルーカシェクもいたが、彼は被迫放民問題に十分に対処できていないと見做されており、その発言力は大きく損なわれていた。Fischer [2010], S. 202.

⁷⁰ Kather, Linus [1964]: *Die Entmachtung der Vertriebenen*, Bd. 1, München, S. 67.

⁷¹ Kather [1964], S. 71.

て2点目の問いについて、確かに、議員とは全国民のためのもので、ある集団のみのためのものではありません。しかし、被追放民の危機はとても大きいので、その軽減に主に尽力するものは、それによって国民にも貢献するのです⁷²。

このようにカーターは、現実政治の要請から、被追放民の制度上での優遇を訴えていた。ところで上の議論では、被追放民は、本来の雑多な出自にも関わらず、1つの集団として認識されている。このような認識に関連して、カーターは、被追放民の組織化、団体の権利擁護を特に重視していた。例えば、彼は被追放ドイツ人中央連盟のような超党派の利益団体の設立を終戦直後から主導し、被追放民の影響力を高めようとした⁷³。そして、注目すべきことに彼は、被追放民の結社の権利を認めない占領軍を非難する際に、民主主義の基本原則を論じている。

この禁止（筆者注：結社の禁止）は…残忍で卑劣な専横の法である。…ドイツ民族を民主主義へと教育しようとしている当の人々（筆者注：占領軍）が、全ての真の民主主義の基本原則を無視しているのである⁷⁴。

以上の発言から、カーターが被追放民の結社の権利、集団としての権利を「真の民主主義」に必要なものとして重視していたことが伺える。

このようにカーターは、団体を組織し被追放民の権利を強力に主張することで、その利益を最大化しようとした。これは、政治の舞台で十分に代弁されていない被追放民の影響力を強めるという、現実政治の要請に応えるものだったと言える。しかし同時に、「結社の権利」や団体の組織が「真の民主主義の基本原則」として論じられていたように、これは、利益の代表という現実政治を超えた、西ドイツの民主主義全体を下支えする理念や思想を論じたものでもあった。この思想は、「戦後民主主義」の団体の重視と団体を通じた社会の編成という社会像と、共通点を有していると言えよう。

5. 結論

本稿の成果は、「戦後民主主義」と被追放民の社会・政治構想を比較し、被追放民の思想を詳細に分析した点にある。従来の研究でも、組み入れや故郷への権利などの構想については、分析が進められてきた。しかし、「そもそも民主主義とは何か」という問いは見過ごされたまま、彼らの民主主義国家への統合が論じられてきた。一方本稿は、被追放民の社会・政治構想の諸要素——大衆への警戒、組み入れの要求、故郷への権利と欧州統合の主張、団体による社会編成の重視——を検討し、それが「戦後民主主義」に見られた民主主義の「抑制」の思想と、多くの点を共有していることを解明した。それ故、

⁷² Kather [1964], S. 64-65.

⁷³ Kather [1964], S. 39-50.

⁷⁴ Kather [1964], S. 27.

1950年代前半における被追放民の運動を、反民主的な含みを持たせて「保守」という言葉で片づけるのは正確ではない。彼らは、同時代の民主主義観に照らして「民主的な」勢力として、戦後西ドイツの建設に寄与したのである。ただしこのことは、被追放民のナチの過去や領土修正要求といった「保守性」を否定するものではない。「リベラルか保守か」という二項対立を超えたアンビバレントな存在として、被追放民を捉えるべきだという点が、本稿の主張である。

以上を踏まえて、今後の展望について述べたい。1つ目は、西ドイツの枠を超えた「戦後民主主義」の多様性に注目する方向である。第4章2節で述べたように、現在、西ドイツにおける「戦後民主主義」の担い手と言えば、地元民の政治家が前提とされる。それによって、故郷への権利のような被追放民の主張は等閑視されてきた。例えば近藤 [2007] が、ドイツを移民国家と捉え、移民史の観点から被追放民を研究していることを考慮すれば⁷⁵、「戦後民主主義」研究も同様に、西ドイツ社会の移民社会としての性格に注目する方向が考えられるだろう。

2点目に、「戦後民主主義」の多様性という問題に関連して、その凝集力を分析する方向が考えられる。上述の通り、被追放民と呼ばれる集団の内部には、戦間期異なる国家に属し、独自の政治・社会構想を培ってきた人々がいた。また、その政治的背景では、社会民主主義の立場からナチ・ドイツに抵抗したヤクシュ (Jaksch, Wenzel) から、戦前はナチ党に所属し、戦後は民主主義者を自称したオーバーレンダーなど、様々な人物が存在した。今後の研究は、彼らの思想を戦間期から戦後期にかけて分析し、彼らがいかにして「戦後民主主義」に合流したのかを分析することで、「戦後民主主義」の凝集力や、ナチの過去との関係も含めた多様な性格について分析する方向性がある。

最後に残された課題として、展望と関連する2つの課題、多様な政治家の分析、ナチの過去を含めた戦間期との連続性の検討が挙げられる。特に2点目は、西ドイツにおける民主主義を論じる上で、非常に重要な問題である。また、住民移動や「戦後民主主義」がドイツ1国に限られない現象である以上、住民移動と民主主義という観点からの国際比較という方向も重要である。さらに先述の通り、1950年代後半以降の動向や、東ドイツでの動きなど、分析対象を広げる必要がある。これらは、今後の課題としたい。

⁷⁵ 近藤潤三 [2007]『移民国としてのドイツ：社会統合と平行社会のゆくえ』木鐸社。